

テレワークの普及で、リゾート地などで休暇を兼ねて生産性の高い柔軟な働き方をするワーケーションが注目されている。全国に先駆けてワーケーションを推進する鳥取市、新潟県妙高市、岩手県釜石市に、新しい働き方の実践者や支援する自治体などが集まり、その現状と課題、今後の可能性について議論するワーケーション会議を連続開催した。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、会議の様子はオンラインで配信した。

# イノベーション創出

## ワーケーション会議 in 鳥取 新しい働き方と砂丘をめぐる社会課題のソリューション



写真左から蟹江氏、平井氏、漆原氏、張氏、古田氏

●パネリスト  
鳥取県知事  
山陰海岸国立公園鳥取砂丘ビジターセンター館長  
日本能率協会マネジメントセンター (JMAM) 代表取締役社長  
シーセブンハヤブサ代表取締役 CEO / トリクミ代表取締役

●コーディネーター  
慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授

平井 伸治氏  
漆原 利明氏  
張 士洛氏  
古田 琢也氏  
蟹江 憲史氏

蟹江 コロナウイルスの感染拡大は、世界が実は持続不可能だったことを知らしめた。今は変革のチャンス。地域の特長や一人ひとりの得意なことをベースに、共通の目標を持ってSDG

### パネルディスカッション SDGs達成に向けた鳥取砂丘の活用と新しい働き方

従来の経験学習の幅が大きく深まる。加えて従来型の研修も鳥取で実施すれば、人の交流で幅が広がる。古田 中山間地域のインキュベーション施設を運営、3年前から、イノベーターを集めて地域課題を解決する取り組みを始めた。地方都市では、ただビジネスをしても意味がなく、自分の育ったまちがなくなってしまう。ビジネス、アイデア、テクノロジーを掛け算してコミュニティを維持していくことが必要だ。

### 冒頭メッセージ

#### 鳥取から自分らしい働き方を 鳥取県知事 平井 伸治氏

自然が豊かな鳥取県は、安心して過ごせる場所。人口の少なさは一人ひとりの比重が高いということでもあり、鳥取には様々なチャンスがあり、自分らしく働くことができるはずだ。皆さんは、活躍の場、自分を取り戻す場を求めておられると思う。鳥取は、確かに収入は減るかもしれないが、食べ物に困るようなことはない。子供たちも自然の中でのびのび育っている。魅力ある拠点を多い。多くの皆様のバックアップで、今後、様々な企画を用意する。ぜひ、鳥取へワーケーションにお越しいただきたい。



#### 基調講演 鳥取砂丘から考える地球環境

砂浜と砂丘は、似て非なるもの。砂浜は、年間降水量が500mm以下で、降雨量より水分の蒸発量の方が多い。一方、鳥取砂丘の年間降水量は、平均で1800mmを超える。砂丘は、風で運ばれた砂が作る高まりだ。鳥取砂丘は、千代川をよそいで東西16km、南北2.4kmにおよぶ4つの砂丘から形成される。最大で47mの砂丘列という大きな起伏がある。砂丘形成の過程を知ること

#### 交流人口の拡大で砂丘保護

がで、砂丘地特有の動植物も確認できる。中国山地を水源とし、支流の多い千代川は、短距離で合流が狭く、峡谷を成すため、河床勾配が大きく、流れが速い。一方、日本海の潮流による大きな波は、大量に流れ着いた砂を陸上に戻そうとする。ここに冬、最大30cmほどの季節風が吹き、陸上に砂を堆積させ、鳥取砂丘が形成される。雨の多い海岸砂丘は、表面は乾いているものの、5cmほど下は湿潤層だ。そこに植物が根を張る。動物はほぼ夜行性で、ウサギ、キツネ、イノシシなどがいる。独自の進化を遂げた昆虫も求められている。

### 体験学習を通じて持続可能な社会へ

平井 家族で来県できるよう、子供も含めて支援する。鳥取県は、自然の中の幼児教育を行う「森のようちえん」だけでなく、中山間地域では、1、2歳児も含め保育料を無償化するなど、子育てのストレスが少ない。漆原 交流人口を拡大させながら、多くの人に来て

## ワーケーション会議 in 妙高 新しい働き方と自然を生かす地域創生



写真左から石山氏、入村氏、田辺氏、物内氏

●パネリスト  
妙高市長  
国際自然環境アウトドア専門学校 講師  
特定非営利活動法人しごとのみらい / サイボウズ  
法政大学大学院 政策創造研究科 研究科長 / 教授

入村 明氏  
田辺 慎一氏  
竹内 義晴氏  
石山 恒貴氏

石山 これまで、定住人口や交流人口など、そこに住む、あるいは観光に来るような地域との関わりが重要になる。ワーケーションの本質は、日常と非日常が組み合わさ

### 冒頭メッセージ

#### 妙高から始まる新しいライフスタイル・未来 妙高市長 入村 明氏

妙高市は2019年から、ワーケーションに取り組み、率協会マネジメントセンターと包括連携協定を締結し、大自然の中で、トレッキングやキャンプを通して、ビジネスでの学びを提供するプログラムを展開する予定だ。今後、ウィズコロナ、アフターコロナにふさわしい、未来を見据えた新たなライフスタイルに繋げる政策を創造していきたい。

### 基調講演 国際自然環境アウトドア専門学校 講師 田辺 慎一氏

ワーケーションの価値は、いつでもどこでも、誰でも、遊び、働き、学び合えること。地域貢献、個人のキャリア形成、健康につながることにあり。通勤や留学とは違い、ワーケーションは、ESG環境・社会・企業統治やSDGs持続可能な開発目標の要素が強く、人材育成にも役立つ。グリーンツーリズムなど自然を生かした観光に注力してきた妙高市では、自然を生かした学びで、イノベーション人材を育成するプロジェクトを始めた。都市部からやって来るワーケーション人材が地元のアウトドア人材などと合わせることで、元々ある妙高の資源が、輝きを増して宝物となる。リスク含みの大自然のプログラムを通して、中々生きるマインドを養うことは、予測の難しいビジネス社会にも役立つからだ。

#### 大自然からビジネスを学ぶ

自然の叡智を、イノベーションに生かすにはどうしたらいいのか。人間は其の幅を、自然にまで拡大できるのか。今後、妙高が、ワーケーションというプログラムを通して、ぜひ皆さんと一緒にこの問題を問い続け、考えていきたいと思っている。

### 地域創生を持続的に可能にする「越境学習」と新しい働き方

自然の豊かな生命地域と位置づけられてきた。基本は大自然、これをいかに残すかを大切にしたい。田辺 学生たちを見て、自然の中で活動は、リスクを取る目的ではなく、リスクを取ることを手段に、その中の活動を楽しんでいくように思う。災害レベルの豪雪でも、スキーを乗る楽しみがある。そうしたら楽しみ方を、訪れた人や地域に住む方に伝える。石山 今日、ディスカッションは、我々自身でこれだけ新しいことが起こるんじゃないかという予感がしている。今後が非常に楽しみになってきた。

### 学びを活性化する日常非日常の往来

竹内 都市部と妙高を行き来して、3つの仕事に取り組んでいる。こうした働き方のメリットは、異なる価値観の人たちと仕事したり、関わったりすることで、妙高だけでは絶対に行き来できなかったことが起きたり、仕事の機会ができたことだ。それが気づきや発見、成長につながった。入村 市では、妙高を、



主催：日本経済新聞社、  
後援：鳥取県、新潟県妙高市、岩手県釜石市  
ワーケーション自治体協議会

# 地域との関わりから

ワーケーション会議 in 釜石

新しい働き方と復興創生 持続可能なまちづくり



写真左から岡田氏、石井氏、川村氏、細江氏

●パネリスト

釜石市オープンシティ推進室長

日本能率協会マネジメントセンター (JMAM)  
新事業開発部長 時間デザイン研究所  
つながるデザイナー／一般社団法人 根浜MIND /  
一般財団法人 世界防災フォーラム

石井 重成氏  
川村 泰朗氏  
細江 絵梨氏

●コーディネーター

南紀白浜エアポート 代表取締役社長

岡田 信一郎氏

石井 釜石でのワーケーションのテーマは、レジリエンス&トライ。レジリエンスとは、つらいこと、大変なことが起きた後に、幸せになる能力という意味。釜石市のオープンシティ戦略の中核コンセプトは、復興の経過で得たつながりを地方創生の原動力にしていくことだ。

細江 東日本大震災を機に、盛岡の中間支援団体に来た。2017年にもっと被災地の皆さんに寄り添い、被災地の利益になるような活動をしたいと、ローカルベンチャーとして移住した。コミュニティ・レジリエンス、防災や復興まちづくりのノウハウを世界に伝えた

川村 これからは、持続可能な社会の実現、社会課題と顧客価値を同時に達成していくような経営が求められている。そうした経営を推進する人材には、どう

細江 釜石のノウハウをインドネシアのアチエに持って行くに際し、釜石の子供たちから大人、高齢者まで多く関わってほしい、釜石のノウハウが役に立っていることをしっかりと見せたい。

石井 一つは多様性。震災には、今が必要か？

川村 今後10年は、SDGsの時代。全員がリーダーが必要か。

細江 少しでも心が動いたら、行ってみる、感じてみる、五感を働かせに行ってみることが大事。東京にいる皆さんにも、ちょっとしたきっかけをぜひ活用して、地方にも来てほしい。

## 不撓不屈の精神を 釜石のまちに学ぶ

それが、自信につながり、言葉や行動が変わっていく。釜石の魅力が増え、と考えている。

石井 釜石の9年で最も得られたものは、目の前の現実とは自分で変えられるという実感。自身の置かれた環境に満足できないなら、自分を変えるのか環境を変えるのか。目の前にある現実、困難も所詮人が作ったもので、制度も仕組みも文化も変えられると考えると、人間としてのありようが変わっている。

細江 少しでも心が動いたら、行ってみる、感じてみる、五感を働かせに行ってみることが大事。東京にいる皆さんにも、ちょっとしたきっかけをぜひ活用して、地方にも来てほしい。

パネルディスカッション

### 新しい働き方と復興創生 持続可能なまちづくり

冒頭メッセージ

一人ひとりの生き方、働き方 釜石市長 野田 武則氏

2021年の3月で震災から10年。様々な困難を乗り越え、ラグビートールドカップの開催にこぎつけた。ここには、一生懸命取り組んだ一人ひとりの人間の素晴らしさが詰まっている。

これまで私たちは、被災者の再建と合わせ、まちの復興、まちの希望作りに取り組んできた。ありふれた日常、普通の人々、普通の場所の何と素晴らしいことか。今日は、今までの釜石の取り組みとこれからの釜石の可能性について、多くの皆さんから意見をいただきながら、次の新しい釜石のまちづくりにぜひ生かしていただきたいと考えている。



基調講演 成長戦略の本丸はローカル経済 富山和彦氏

経営共創基盤 (I-GP) グループ会長

日本のGDPの約7割は地方経済が占めている。グローバル企業は、国外での成長を目指しているからだ。雇用の面でも、大企業で働く正社員は2割で、残りの8割は地域の企業や中堅・中小業で働いている。一方で、地方の賃金水準、生産性は低い。コロナ後に向け、地方を元気にする、生産性を上げる、高い賃金と安定した雇用で暮らしを豊かにすることが必要だ。

実は地方圏の人口は10

## 都市人材、地方を活性化

0年前よりも多い。過疎は、人口の増減を繰り返す中で起こった拡散居住が原因だ。集住を取り戻せば、地方の生産性向上は可能だ。一方、地方は生活コストが安く、子育て環境も良く、通勤も便利。地方の賃金水準を上げられれば、人口対策にもプラスになる。東京は、出生率も低水準で、ある意味、人口のフックホールになっており、都道府県別経済成長率も、非常に低い。

地方で生産性の高い経済活動を行うには、DX、デジタルの技術の活用が必要だ。東京と変わらない環境で仕事ができ、生活費は安い。レジャーの機会も豊富だ。コロナ禍が、それを顕在化

させた。リモートで済むことほリモートとする。優秀な若い人材が地方に来れば、地域の産業にも良い影響が出る。ワーケーションはそもそも、都市部の生産性が高い、競争力のある企業の人材が、地方で仕事するもの。そうした人材が、地方の企業を活性化させる。

我々が取り組む地域のバズ事業も、先進技術を駆使することで効率化が可能だ。そこを、大都市圏の人材が担えば、素晴らしい相乗効果がある。そうして地域で生きている8割の人材の賃金や生産性を上げて、豊かな社会を作ることができれば、日本再生の鍵になるはず。

本シンポジウムの内容は日経チャンネルのWEB配信でご覧いただけます。  
日経チャンネル | NIKKEI CHANNEL

ワーケーション会議 in 鳥取  
[https://channel.nikkei.co.jp/e/workation\\_tottori](https://channel.nikkei.co.jp/e/workation_tottori)

ワーケーション会議 in 妙高  
[https://channel.nikkei.co.jp/e/workation\\_myoko](https://channel.nikkei.co.jp/e/workation_myoko)

ワーケーション会議 in 釜石  
[https://channel.nikkei.co.jp/e/workation\\_kamaishi](https://channel.nikkei.co.jp/e/workation_kamaishi)

## 2021年も「NIKKEIワーケーション会議」を開催 テーマは「働き、学び、地域を創生」

日本経済新聞社では、来るべき「ニューノーマル」時代の新しい働き方として、「ワーケーション」を提案する「NIKKEIワーケーション会議」を2021年も継続して実施します。

新たな学び、気づきを伴う「ラーニングワーケーション」をワーケーションの本質ととらえて展開します。「働き、学び、地域を創生」を共通テーマに、企業の課題や地方・地域の創生に関連するさまざまなテーマを取り上げて討議します。ワーケーションの受け入れ先の都市でシンポジウムを実施、ウェビナーで配信後、日本

経済新聞で特集を掲載します。ウィズコロナに対応しつつ、地方や地域の情報とワーケーションの価値を全国に発信する新しい情報発信スタイルを採用します。

自治体、企業、識者がともにワーケーションを実践しながら、現在の日本社会が持つ課題に取り組み、イノベーションを産み出す仕組みを討議し、成果を日経のメディアで情報発信していきます。今後、開催地を増やし、ワーケーションがもたらす多様な効用(地方創生、人材育成、健康経営、長期休暇の取得・観光の促進等)にテーマを広げていく予定です。

